

県政日誌

(7/22 ~ 8/16)

- 7/22 離任あいさつ 前内閣府政策統括官 安達俊雄氏
- 7/24 平成15年度九州地方開発推進協議会総会
" 表敬 (財)国際マングローブ生態系協会理事長 アプリラニ・ソエギルト氏
- 7/25 表敬 WUBインターナショナル会長 呉屋守将氏
" 表敬 宝くじ「幸運の女神」
- 7/26 2003新宿エイサーまつり
- 7/27 平成15年度「ちゅら島環境美化全県一斉清掃」
" 平成15年度ジュニアスタディーツアー・さよならパーティー
- 7/28 表敬 (株)日本オラル代表取締役社長 新宅正明氏
- 7/29 平成14年度行政オンブズマン運営状況報告
- 7/30 平成15年度沖縄県企業誘致セミナー
- 7/31 平成15年度渉外関係主要都道府県知事連絡協議会総会
" 表敬 食生活ジャーナリスト 岸朝子氏
- 8/1 表敬 2003ミス沖縄
" ステンドグラス「万国津梁の民」除幕式
" 平成15年度結核予防複十字シール募金運動「第1号募金」
" 平成15年度観光の日及び観光週間県民のつどい
" 「子ども新聞」記者知事インタビュー
- 8/4 表敬 (株)WOWOW代表取締役会長 佐久真昇二氏
" 「第11回北部振興協議会」並びに「第8回移設先及び周辺振興協議会」合同会議
- 8/5 日米地位協定見直しに関する要請 山口県議会議長 島田明氏
" 日米地位協定見直しに関する要請 山口県知事 二井関成氏
" 日米地位協定見直しに関する要請 広島県知事 藤田雄山氏
" 日米地位協定見直しに関する要請 広島県議会議長 新田篤美氏
" WOWOW沖縄カスタマーセンター開所式及びオープニングレセプション
- 8/6 表敬 国土地理院長 星埜由尚氏
" 表敬 文部科学大臣政務官 池坊保子氏
- 8/7 平成16年度国庫要請
" 国民の保護のための法制に関する都道府県知事との意見交換会
- 8/8 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター開所記念式典及び祝賀会
- 8/9 沖縄都市モノレール開業記念式典及び出発式(試乗)
" 沖縄都市モノレール駅開き
- 8/11 就任あいさつ 在沖米軍四軍調整官 ロバート R・ブラックマン海兵隊中将
" 第42次沖縄県記者交歓会帰任報告
" 表敬 カナダ・レスブリッジ県人会長 金城嘉孝氏
- 8/13 就任あいさつ 武田宗高内閣府政策統括官
- 8/16 2003沖縄空手道古武道世界大会(～19日)

7月29日 平成14年度行政オンブズマン運営状況報告



7月29日、県民の立場から県政への苦情を処理し開かれた県政を確保する県行政オンブズマンの長嶺信榮氏と大城道子氏が、平成14年度の運営状況を稲嶺知事に報告した。平成14年度は苦情申立が275件あり、昨年の420件より減少している。

長嶺氏は、昨年と比べ苦情の件数が減ったことに対し「苦情が潜在化しては困る。制度をPRする必要がある」と指摘した。また、大城氏は「女性県三役の実現と、審議会への女性登用を積極的に行うべき」と述べ、稲嶺知事は「県三役へは次の機会にぜひ登用したい」とオンブズマンの意見に賛意を示した。

7月31日 渉外知事会開催



米軍基地が所在する14都道府県で構成する、渉外関係主要都道府県知事連絡協議会(通称「渉外知事会」)が、7月31日、東京で2003年度の総会を開催した。総会では、新会長に松沢神奈川知事が就任し、米軍基地の整理縮小・早期返還の促進や日米地位協定見直しなどを柱とする「基地対策に関する要望書」を採択し、外務省、防衛施設庁等へ提出した。

稲嶺知事は「解決すべき問題は山積している。一致団結して政府に強く解決を求めていきたい」と席上述べた。これまで全国知事会をはじめ、神奈川県、東京都などの議会でも日米地位協定の見直しが決議されている。稲嶺知事はこの後も広島県、山口県を訪ね、日米地位協定の抜本的見直しへの協力を求めた。

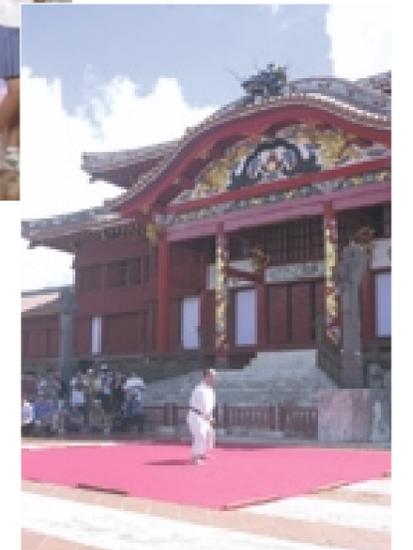
8月16日 2003 沖縄空手道古武道世界大会



8月16日から4日間の日程で、2003沖縄空手道古武道世界大会が開催された。大会初日は、首里城での奉納演舞、県立武道館での小禄高校マーチングバンド部による演奏と各国・地域別に分かれた入場行進による開会式、演舞会が華やかに行われ、観客に感銘を与えた。世界31カ国、4600人余りの空手愛好家達が沖縄に集い、空手道、古武道の競技会やセミナーを通し、友好を深めた。

沖縄県の人口・世帯の動き
平成15年7月1日現在推計

人口 134万4,358人
前月比504人増
世帯 47万4,087世帯
前月比622世帯増



8月8日 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター開所



8月8日、中城湾港新港地区で沖縄健康バイオテクノロジー開発センターの開所式が行われた。同センターの総事業費は約30億円。県工業技術センターやトピカルテクノセンターと連携し、健康バイオテクノロジー(生命工学)に特化した研究、実証開発を行う拠点となる。運営は県で、企業や大学などに研究室や高度な分析機器を低価格で貸し出す。沖縄の生物資源を活用した魅力ある製品開発や付加価値の高い事業創出に寄与することが期待されている。